

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 全般

基本目標 ~ については、いずれも数値目標に達していない。コロナ禍の中で、思うような事業展開が出来なかったこともあるだろうが、この間、大都市から地方に人々の視線が向いてきたことは間違いない。この際、未達成の要因分析と対応方針については、自己(事業者側)分析のみに頼るのではなく、より客観的(第三者的)な分析を、対応方針は相手のニーズをしっかりと把握したものとし、スピード感を持っての対応を。with・after コロナを見据え、反転攻勢の時期を逃さないこと。

佐賀県まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る各施策、事業実施に当たっては、市町の総合戦略と整合性を図り、「ALL 佐賀県」として推進することで、事業効果を高めること。

佐賀県は、今年 8 月の豪雨により、一昨年に続き、甚大な被害を受けた。このことは、本戦略にも、少なからず影響を与えるのでは、と危惧せざるを得ない。「国土強靱化」「災害に強いまちづくり」「災害対応力の強化」等についても、本戦略における事業の遂行に合わせ、早急に取り組む必要がある。

雇用者数ももちろんとても重要だと思うが、並行して業種や職種の増加も目標値として加えてはどうか。仕事の選択肢が増えなければ将来の若年者の定着にはつながりにくい。

コロナ禍のなかで社会活動をはじめ、経済活動などが停滞するなか、指標達成に関しては、いずれの指標もほとんどが難しい状況にあると思われる。この指標そのものが、コロナが始まる前に立てた指標ということも加味すると全国的なところも含めて当然の状況だと思われる。しかしながら、このような状況下だからこそ総合戦略は必要だと思われるので、今後の指標そのものの再設定やアフターコロナやウィズコロナに向けた新たな指標作りなども含めて合議体での検討会が必要かと思われる。

「after コロナ」を見据えて、佐賀県への移住促進や「子育てし大県」として男性の育休制度を充実させ、県内外へ積極的な PR 活動を行うことで、人口減少の流れを緩やかなものとし、官民一体となって「住みたい県ナンバー1」となるような施策を実施していただきたい。

(2) 「基本目標　ひとづくり・ものづくり佐賀」分野

(立地企業の正社員雇用者数)

IT系企業の立地は今後も増加の可能性があるので引き続き、取組の強化に期待したい。産業用地整備とともに、途上国へ進出した製造業等で、現地の政情・新型コロナウイルス感染・災害・サプライチェーンにおける環境や人権問題等の影響により、生産ラインを国内に回帰させる現象も見られることから、情勢の分析を含め佐賀に立地を促す戦略の再構築も必要であろう。

今後、優良な産業用地の確保は、厳しい状況なので、事務系企業の立地を進めるなど、希望者の選択肢を広げる取組方針は、望ましいものであると考える。

企業の立地、流通等については、県が先頭に立って市町と連携を図り、県内一体的に行う方がよい。例えば、伊万里湾からの効率的な流通経路の整備として道路拡張や、その中継地点となる企業の立地構想などを県がリードする必要がある。また、現存する企業、林業、農業などのニーズを把握し、総合的に検討する必要がある。上記により県内労働者（正規雇用）の確保、高校新卒者の県内就職確保につなげる。

今後、コロナが終息する中で、特に事業承継や創業支援による雇用の維持、創出に努めていただきたい。

立地企業の正社員雇用者数は目標未達ではあるが、佐賀県内への企業誘致・雇用創出の為、重要な指標であり、県外企業にとって魅力的な誘致策を実施していただきたい。

(新規就農者について)

新規就農者の多い農業部門(野菜・花卉の施設園芸)およびそれらが集積する市町、新規就農者への行政やJAに留まらない生産者(グループ)による継続的な営農・経営支援活動の取組に熱心な地域等との情報交換や分析も必要であろう。

新規就農者数はここ数年増加傾向にあるが、目標値を下回っている。さが園芸888運動との連動も必要であり、トレーニングファームによる継続的な新規就農者の確保・育成をお願いしたい。

多くの農家で後継者不足だという話を聞く。実家が農家であれば、よりその大変さ

を知っているので敬遠する人もいるし、継がせたくないという人もいる。そんな中、目標達成にわずかに届かずとも、一定数の新規就農者を獲得しているのは、現場の人たちの丁寧なフォローがあることがうかがえる。一過性のものになってはいけないが、もっとカジュアルに参加できる仕組みを取り入れてもいいのではないだろうか。

JA は、日雇い現金払い、送迎付きの農作業のあっせんを進めている。コロナ禍や大雨被害の影響で、本業が立ちゆかなくなっている人も多い。旅館業や飲食店業の関係者からは、その日払いのシステムも好評だという。

また、早朝だったり、時間が限られている中であれば、子育て中の母親だったり、大学生も取り組みやすいだろう。農業を始めたいと思った人にとっても、現場で働く貴重な体験になる。

(3) 「基本目標 本物を磨き、ひとが集う佐賀」分野

(人口の社会減)

定住人口の減少幅を抑制する取組に加え、二地域居住等の関係人口(・・・将来的に定住人口となる可能性があることや地域の活性化にも貢献する可能性が高い)を増加させる取組の強化も必要であろう。

コロナ禍で様々な社会経済活動が制約される中、新規職員採用活動においては他県大学に通う学生から地元佐賀県内への就職希望の声が聞かれた。企業誘致等と併せ、人口の社会減対策として現在取り組んでいる諸施策をさらに拡大・強化することで県内就職の流れの創出はさらに進むものと期待する。

県内に定住してもらう仕掛けが必要である。例えば、夫婦が数年間賃貸等で生活している方には、持ち家支援制度を構築する。(戸建て、マンション)

最低賃金が低く近隣県である福岡県に人が流れている。県は地域の最低賃金は労働局が行う最低賃金審議会で決定するものと思っていると思うが、委員である公労使(各5名)の中で、最賃引上げについて労働者側と使用者側対立の状況にあり、公益側は仲介する役割があるが、公益側も引上げの落としどころ根拠に困っているのが現状である。

そこで、佐賀県としても企業内における賃金引上げによる人材確保やこれに伴う県内人口の確保などのメッセージをもっと強く発信することがあらゆる立場の人に勇気を与えるのではないかと思う。5月～6月にかけて知事からの強い発信を求める。

(宿泊者数)

宿泊数のデータには、観光外のビジネス出張等も含まれであろう。純粋に観光による宿泊者(数)の移動経路(手段)・目的地・観光行動・周遊先等の観光行動全般の分析が必要であると思われるが、どの程度、実施されているのだろうか。スマホの位置情報分析(ビッグデータ分析)を活用した戦略の構築が必要なのではないだろうか。

本物を磨き、人が集う佐賀の「宿泊者数」の要因分析に「地域事業者や住民の巻き込みができていない」とある。これは、そのとおりだと思うが、対応方針のところ、それに対応する的確な対応が読み取れない。

観光については、コロナ感染拡大が落ち着くまでは厳しいと思うが、観光のアピールは常にしておかなければならない。現在、VRの普及が加速していることに鑑み、VRでしか表現できない動画を作成し県内観光地の案内をしてはどうか。(旅行に行けない環境にあることから、VRは注目度が高くなっている)

例えば、

- 唐津くんち御旅所曳き入れ時の車輪が砂に練り込む場面、曳山の上からの風景など、現地でも決して間近で見ることができない場面など
 - バルーンフェスタにおける上空からの景色、競技内容、出店の賑わいなど
 - 有田焼、唐津焼、伊万里焼などの伝統文化
 - 呼子のイカの生きづくり、呼子の朝市など豊かな海産物
- など、興味をわかせておくことが必要ではないか。

(4) 「基本目標 子育てし大県佐賀」分野

(合計特殊出生率について)

若い世代、特に佐賀に住む学生に都会に住むことの良さ、田舎に住むことの良さを頭の片隅に入れてもらうことは必要だと思う。むしろ、高校、大学生くらいでは現実的なことへの目配りは後回しになるのでは。小中学生くらいから「リアル家計簿」のようなものを紹介してもいいのではないだろうか。

市町における子育て支援のロールモデルの収集と分析が必要ではないだろうか。

以前、県内の短大の先生に聞いたが、介護関係の学生を獲得するために、夏休みの現場見学と称して、ディズニーランドなど都内の名所を連れて回る施設も多く、実際にそういったものになびいて就職する学生もいたという。先生たちも、東京での暮らしの大変さを説いたが、都会への憧れにはかなわないと。

ただ、実際に就職した学生からは、金銭的なやりくりの大変さを嘆く連絡もあるといい、そういった理想と現実の乖離を生まないためにも、早くから現実を知らせることで、佐賀近辺にとどまる就職を促すような施策は必要だと考える。

佐賀県の魅力のひとつとなるくらい、徹底的に不妊治療の応援をしてはどうか。例えば全国有数レベルで不妊治療の補助の拡大や、不妊治療で有名な医療機関の誘致など。「ほしいと思った時には遅かった」という声もよく聞く。夫婦の年齢が上がることで、妊娠可能性が低下することを若い世代へ伝えることも必要。

結婚後の出産について、周りの意見でよく出てくるのが、共働き世代の保育料の高さ。普通の年収でも世帯年収になると高額になる。「2人目は半額」とうたうが、佐賀市など多くの自治体は未就学児が2人であればということで、1人が小学生に上がれば、2人目は通常料金がかかる。女性が1人目を産み育て、会社に復帰し、直ぐに妊娠したら、周囲にも迷惑をかけるという負い目が出るのが現状。年の差が出て金銭的にも安心して産んで、保育園にも預けられるような仕組みを県全体で整えてほしい。

出生率を高める施策について、佐賀県のいいところは親子世帯が同居、または近隣地域(5 km程度以内など)に住んでおり、子どもを祖父、祖母に時折面倒みてもらえるという利点がある。都会ではコロナ感染拡大に伴い、休校となった子どもの面倒をどうしたらよいかという問題があった。都会と佐賀県の違い、利点などをもっとアピールすべきではないか。

インターネット普及、ソフトの充実等によってインドア派が多くなった現代において、出会いというものが激減しているのではないかと。また、これにより共感を味わえる場面も減っている。そこで、県内に趣味のサークルを整備し、出会いと共感を得られる施策を検討してはどうか。(登山、サイクリング、キャンプ、釣り、スキューバダイビングほか)

夫の家事・育児時間が長いほど妻の継続就業割合や第二子以降の出生割合が高くなっているという調査結果も存在し、男性が子の出生直後に休業を取得して主体的に育児・家事に関わり、その後の育児・家事分担につなげることは、女性の雇用継続や夫婦が希望する数の子を持つことに資すると考えられる(令和3年1月19日労働政策審議会建議「男性の育児休業取得促進策等について」)。

これを受けて、出産・育児等による労働者の離職を防ぎ、希望に応じて男女ともに仕事と育児等を両立できるようにするための、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設をはじめとする、改正育児・介護休業法が本年6月に公布された

県におかれては、目標達成に向けた取組のひとつとして、労働局との連携による、法の円滑な施行に向けた周知協力をお願いしたい。

(5)「基本目標 自発の地域づくり佐賀」分野

指標「地域づくり活動に参加した若い世代の人数」が目標達成していることは素直に喜ばしい。佐賀県の持続と成長には、まずは「人」が基本。今後とも、地域、佐賀づくりを担う人材の育成に力を入れていくべき。

指標（県が支援した自発の取組により、新たに地域づくりに参加した若い世代の人数）に具体性・客観性がないのではないかと。自発の地域づくりの具体的な事業毎の多角的な評価方法（数値化される KPI のみならず、社会的インパクト評価も含め）の構築と検証を望みたい。

数値目標設定の難しさを感じる。目標値が適値なのか判断も難しいが、少なく思える。私自身該当年齢ではあるが、こういったイベント参加の案内は来たこともなく、周囲に参加している人もいない。もともと県の事業や地域づくりに興味がある人達だけで完結している印象がある。対象への案内方法や参加方法などに工夫が必要だと思う。大学生などは、参加を機に県内就職や佐賀県への定着が望めるのでは。

地方創生関係交付金（地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金）について

《事業全般について》

全体として、来年度からはコロナが収束しなかったことを見越した現実的な計画へとシフトした方がいい段階にきていると思う。コロナによる未達をイレギュラーとするのではなく、コロナ禍だからこそ目指すべきあり方や、目標達成までの方向性を設定してほしいと思う。

ソフト事業は、インバウンドや移住系は新型コロナの影響もあり目標に対しての未達成が多かった印象。ただ、その中でも影響を受けていない部分や事業途中の工夫で乗り越えたプロジェクトもあったかと思うので今後の継続事業へのアフターコロナやウィズコロナを意識した新たな事業展開を期待する。特に起業や移住などは仕事づくりの視点がセットになるので、地域での産業や ICT を活用した取組など地域だからこそできるビジネスモデルを更に加速させていただきたい。

ハード事業は作って終わりではなく、これからの活用が大切になってくる。

入場者数だけの指標でなくてもよいので、定性的な側面にも光を当てていただき、ハードの特徴的な活用方法やユニークな実績、ICT と連動した新たな提案やチャレンジなどを推奨していただくことでアフターコロナやウィズコロナで公共施設や支援した民間施設等の新たな可能性を見出してほしい。

外的要因以外の理由による目標値達成 5 割未満の事業について、「地方創生に効果があった」「事業の継続（計画通りに事業を継続する）」の自己評価・判断は、どうにも理解し難い。その判断理由を付記すること。

KPI は、目標達成のための行動指標であり PDCA を回しながら目標達成を目指すことから、今回の状況報告では、A = A c t（改善）の部分が読み取れない。今後の事業展開等で具体的にどのように改善し、目標達成を目指すかを、もう少し明確にされた方がよいと思う。

地方創生推進交付金の交付金申請については、事業者サイドに立ち手続きの簡略化と早期の交付金給付をお願いしたい。

やわらか Biz 創出事業は、目標達成 5 割未満で、地方創生に相当程度効果はあったとされ、事業の終了となっている。さが藻類産業推進プロジェクトは、目標達成 5 割未満で、地方創生に効果があったとされ、事業の継続となっている。

この二つの事業における自己評価と今後の事業展開の違いが分かりにくい。

《やわらかBiz（IT×クリエイティブ×若者・女性）創出事業について》

本事業の社会的な認知度が不明。

親と子ともに、子が低年齢のうちから進学や就職以外の多くの選択肢を持たせる必要性を感じる。小学生など低年齢から親子で参加できる起業教育などを実施してはどうか。

ビジネスプランコンテストなどは、事業化に至らなかったものは「アイデアが盗まれるだけなのは。」と不信感を持つ人も多く、その不信感の払しょくが必要。

IT・クリエイティブ産業における新規雇用創出者数と売上高が目標値未達ではありますが、新規事業者は増加しており、売上高も純増傾向にあります。今後は本県発祥のIT企業との連携を強化し、DX推進を図る事で数値目標を達成して下さい。

《「農」を中心とした人・仕事・地域・都市と農村との循環づくり事業について》

首都圏学生を対象にした農業インターンシップの意義が不明。県内や福岡都市圏の大学生を対象にした方が、はるかに効果的なのは。

移住を元にした新規就農も大切だが、専業主婦の農家への転身や、会社員の副業としての兼業農家化を進めるなど、すでに地域をよく知る人が就農するのもしよいのではないか。

《さが藻類産業推進プロジェクトについて》

「計画が不適切である」という自己評価でありながら、「計画どおりに事業を継続する」という今後の事業展開は意味不明。

未達成理由として「計画不適切」としながら、今後も、「事業の継続（計画どおりに事業を継続する）」とされており、極めて分かりづらい。（昨年度も指摘したが、）佐賀県と佐賀市の連携事業であり、佐賀県としても今後の成長産業であると認識するのであれば、事業計画の抜本的見直しなどの是正に努めるとともに、より強力に、佐賀市との協働・連携を図るべきである。

4年間かけても目標未達だった経緯や背景について公開してほしい。なぜ自己評価が「地方創生に効果があった」とされているのかもよくわからない。この結果を踏ま

え、来年は計画から外すのではなく、この投資を負の遺産にしないための目標をしっかりと立てて、なんとか立て直してほしい。

《自発の地域創生プロジェクト～さが「宝」の地域づくり～について》

KPIの「取組地域数」はアウトカムではない。どのような効果があったのかの評価・検証が不明。

自発の地域創生プロジェクトは、非常に効果的とされている。成果発表のような活動がされているかもしれないが、広く他の地域へ情報提供することで、波及効果が期待できると思う。

《ワーク・ライフ・バランス実現！佐賀県「働き方改革」プロジェクト～について》

仕事と家庭の両立支援が主だと思うが、専業主婦でも対象となるような子育てしやすい環境づくりに特化した取組があるのか。交付金の対象事業とはならないのか。

《新しい時代を創るSAGA農林水産業イノベーションプロジェクトについて》

構成事業毎の評価が不明。

《SAGAものづくり強靱化プロジェクトについて》

ものづくりの強靱化には、SDGsやESGの視点が不可欠な時代。環境配慮を含む現代的・グローバルなニーズに対応したものづくりへの転換も必要なのでは。

《SクラスのSAGA暮らし・しごと創出プロジェクトについて》

県の取組と市町の取組で重複するものも多いかと拝察する。市町の取組を継続的に支援する取組が重要かと思う。

福岡都市圏と比較すると佐賀県内でも市街地はほぼ家賃は同水準。田舎の良さとして固定費の安さを想像しがちだが、意外とそうでもないうえに、地域柄給与は下がる、車が必要になる、となってくると意外とメリットが薄く、佐賀を選ぶ意義が見出しづらい。若い家族や単身者が住める物件を増やしたり、車のリースを補助したりするなど、佐賀での暮らしの走り出しをサポートしてはどうか。

《東京オリパラを契機とした、多様性ある街の賑わい創出プロジェクトについて》

ポスト・オリパラ対応で、スポーツやダイバーシティ・インクルーシブに特化した国際交流を継続的に推進することが必要。特に、国スポも含めて整備してきた施設等の有効活用や「おもてなし」のコミュニティを根付かせるためにも。

特定の国を対象としたGOTOトラベル事業でインバウンド促進(コロナ後)

リアルな海外文化や人々の暮らしについて話を聞きたく、国際交流センターなどに問い合わせたところ、外務省や大使館のHPを見るよう案内されたことがあった。相互理解を促進する狙いの中では、コロナ禍でインバウンド増が望めない時だからこそ、オンラインで国際交流したい人同士のつながりを橋渡しするなど、県民の興味に応えられる体制や知識が必要だと思う。

コロナの状況の劇的な改善は見込めないため、訪問による営業活動以外の新規開拓方法を見出してほしい。

その国や地域の知識を持った人を増やしてほしい。

《佐賀県地方創生移住・地域活性化等起業支援事業について》

移住・定住につなげるための関係人口の創出・誘致も大事。特に、with コロナ時代の多拠点業務・多拠点居住ニーズの拡大を前提に。

事業は、推進すべきと考えるが、目標達成5割未満の理由として、支援金の要件に問題があるようだが、国へ要件緩和の働きかけは行っているのか。

地方創生政策に関するある日本世論調査会の調査では、地方創生について、進んでいないと回答した人は約9割。東京一極集中の是正策については「税優遇などを通じて本社機能の地方移転を促す」が約4割、「子育て世代が地方移住をしやすい環境整備」「東京と地方の賃金格差の是正」「地方のIT環境を整備しテレワークをやすくする」といった回答も3割を超えている。

コロナ禍、本社機能を東京都外に移転させる企業も増えた。リスクマネジメントとして、東京に拠点を置きながらも、沖縄などに第2の本社機能を置く企業もある。

「子育て世代が地方移住をしやすい環境整備」については、子育てしやすい環境が、佐賀ですでに整っていると考えられる。保育園入所も都心よりも入りやすい。あえて言えば、子どもへの文化・芸術に触れられる機会は圧倒的に都会よりも少ないくらいだ。あとは、親の仕事が見つかれば、子育て世代も移住しやすいと考えられる。

そうすると、生活レベルを落とさず、暮らしていくためには、「東京と地方の賃金格差の是正」というところになる。給与の金額だけを比較すれば、佐賀は劣るが、給与から家賃などを差し引いた可処分所得で比べるとまた変わってくる。

ここ近年、都会では中学受験が過熱していて、小学入学後、低学年から塾への課金も膨大な額だ。公立学校だと不安だと考える親が多いからだという。一方、佐賀であれば、有名私立や中高一貫校を考える家庭もあるが、公立を選択する家庭も多い。

SNSでは丁寧な暮らしを心がけ、写真とともにアップする人も多い。佐賀の自然の多

さ、野菜や魚、肉の新鮮さなども丁寧な暮らしを求める人たちには魅力的に映るだろう。住宅やインテリアにこだわる人も多いが、都心でマンション、一戸建てを所有するのと、こちらだと、場所にもよるが、雲泥の差だ。佐賀の家を紹介する雑誌もある。そういった具体的なすてきな邸宅、土地込みの値段なども伝えれば、より佐賀での暮らしが描きやすくなるのではないだろうか。

《さが山を大切にすゝる・山の活性化プロジェクトについて》

くらしのモビリティ確保推進事業：コミバス・デマンドタクシー等のフィーダー系アクセスの改善は国庫補助頼み。県としての支援が見えない。財政支援にとどまらず、AI も含め MaaS のような ICT 活用の取組についての調査・研究による情報を積極的に市町に開示することも必要。

中山間地域対策：人口減少と高齢化による集落の存続が危惧される地区 その可能性が高い地区 それなりの持続性が見込める地区など、集落(地域)毎の細かな分析を市町と連携して実施し、多様な支援策を検討すべき時期である。

持続可能な地域づくりに必要な取組であるとする。特に、路線バスやコミュニティバスなど地域交通に関する取組は、高齢者や通学に利用する学生・児童などにとって大切な足であり、ニーズを洗い出し、柔軟な対応を行ってほしい。

農業や漁業などと比べ、林業のイメージがよくわからない。木材需要が高まっている今こそ儲かる林業モデルの周知が必要なのでは。

《プロフェッショナル人材戦略拠点事業について》

その人材が本当に“プロフェッショナル”と呼べるのか、技術などをきちんと精査すべきだと思う。実情を聞くと、目標達成の数値に普通の転職が含まれているのではと感じることが多い。

副業兼業の促進は悪い事ではないと思う。合わせて本人の労務時間などに付随する体調管理など副業を進めるにあたっての課題の洗い出しと、県内企業へのアナウンスなども行ってほしい。また、ダブルワークしないと生活できない、とならないように県内の労働環境もきちんと行政で把握や指導をしてほしい。

《絶好のロケーションを活かした公営キャンプ場のリニューアル・リブランディング ～稼げるキャンプ場を目指して～について》

キャンプ場のリニューアル・リブランディング：県営での成功事例を市町営の公営キャンプ場のリニューアルに活かす工夫が必要である(有休施設化する、している事

例が多い。

《クリエイティブプラットフォーム交流・発信拠点整備計画、クリエイティブプラットフォーム活動拠点整備計画について》

オンライン陶器市がそれなりの効果を挙げたように、クリエイターをオンラインで集めて ICT 活用による交流・発信拠点の整備のような取り組みもあり得たのではないか。

《ICT 等の利用による次世代さが農業実現のための整備事業について》

ICT 農業（スマート農業）は、イノベーションを提供する側（企業・大学・行政等）と現場の農業者サイドの意識にはまだまだ大きな乖離がある。モデル的に実施した（している）事業の一般農家への普及の仕組みづくりが必要であろう。

《佐賀の強みを生かした「いちご」の所得向上・人材育成拠点整備事業、統合環境制御技術を導入した技術力向上・就農研修拠点整備事業計画、ICT・IoT 等を活用した「佐賀牛」の生産性向上技術研究拠点整備事業、地域に所得を生み出すイチゴの生産性向上技術の確立とその技術を普及させる人材育成のための研究・研修施設整備事業について》

ICT・IoT の農業分野への活用は、防災・減災への活用が重要かつ喫緊の課題になっており、農業者からのニーズも高いことを前提に、総合的な取り組みの強化を望みたい。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について

先進的な企業の中では、「SDGs」「サステナブル」とか、環境保全のワードに敏感だと思っている。県の資料にも関連する項目が出てくるが、そういった時流に合わせたワードを盛り込むとより企業の目を引きやすいのでは。

企業にとってのメリット<SDGsの実現に取り組む貴社のイメージアップ> 寄附のみではSDGs（ESG投資）への積極的な取組としては弱い。県との新たなパートナーシップの構築をうたうのであれば、事業毎の企画・ビジネスプランの提案を含めた呼びかけが必要かと思う。寄附企業に対してのSDGsアクション・プランに参画させるようなパートナーシップの構築が必要かと思う。

令和2年度は、寄附メニューの追加などにより、寄附実績も上がり、リニューアル効果が出ている。今後も、企業側のメリット、意向を踏まえ、佐賀県らしい特色あるメニューを提示するとともに、創意工夫した佐賀県の営業力を発揮して欲しい。

要件緩和もあり、昨年度全国的に大きく伸びているが、寄附を行った企業が自治体の取組を支援するに至った端緒や動機など、分析はできないか。また、事業課が寄附集めに頑張るためのインセンティブはあるか。

税理士や社労士、企業コンサルなどに周知し、節税やイメージアップにつながる点について企業に案内を進めてもらっては。

各課からの人と各課の想いが伝わる写真や手書きのコメントなどを加えるなど工夫して広報に力を入れられていて、事業そのものは改善されていると思う。

その結果として（制度が緩和されたことも大きな理由としてはあるかと思うが）寄附額も増えてきていることだと認識している。ただ、他自治体に比べても佐賀県は魅力あふれる県ですので、まだまだ伸びしろはあると思うので更なる工夫と努力をしていただき頑張っていたいただきたいと思う。

その工夫点のPRのひとつとして考えられることとして、今年度より佐賀県では他県にない企業版ふるさと納税のCSO支援制度をいち早く作っていただいている。

上記の企業版ふるさと納税に関するCSO支援のメニューも新たに追加されたので、それも含めて一緒にPRすることで相乗効果が生まれる可能性もあるのではないかと考えている。

ぜひ官民協働でふるさと納税の個人版のみならず企業版も一緒に取り組んでいくこと自体が佐賀県のPRの一助になればと思っているので検討をお願いする。

2020年度の寄附は先数9社、金額1,300万円と前年度比大幅に増加しており、今後も税制メリットの周知と各事業への賛同を得られる広報活動に努めていただきたい。

佐賀づくり7visionの中でも佐賀県の人口減少に歯止めをかける事業である「子育てし大県“さが”事業」と2024年の国スポを見据えたトップアスリート育成に繋がる事業「SAGA スポーツピラミッド構想」は佐賀県の魅力向上に資するものであり、地方創生応援税制へ賛同頂ける県外企業への周知をお願いしたい。